

# ゴメス・コンサルティング株式会社 2008年3月期 決算説明会

(決算期変更に伴い平成19年1月1日から平成20年3月31日までの  
1年3ヶ月決算となっております。)

2008年4月24日



ゴメス・コンサルティング株式会社  
代表取締役執行役員CEO 西村 徹

## 2008年3月期の業績ダイジェスト

- ✓ 売上高は778百万円、営業利益は241百万円、経常利益は247百万円、当期純利益は145百万円となった。
- ✓ アドバイザリ(ウェブサイト改善のための分析・アドバイス業務)売上は、331百万円となった。銀行及び証券会社向けのウェブサイト分析業務や企画・設計業務が大きく寄与した。
- ✓ サイト構築コンサルティング(ウェブサイトの制作業務)売上は、237百万円となった。銀行向けのウェブサイト制作業務が減少したものの、アドバイザリ売上に次いで寄与した。
- ✓ 前期(2006年12月期)より開始した、SEO(Search Engine Optimization、Webサイトを検索エンジンで上位表示させるためのアドバイス業務)売上は102百万円となり、売上規模はアドバイザリ売上、サイト構築コンサルティング売上に次ぐ規模となった。
- ✓ サポート(ウェブサイトの修正・更新業務)売上は、56百万円となった。銀行向けのウェブサイト修正・更新業務が低調だったことが影響した。
- ✓ GPN(Gomez Performance Networks、ウェブサイトの表示速度測定業務)売上は、45百万円となった。前期(2006年12月期)からの継続顧客向け業務が順調に推移したことに加え、大口の新規顧客を獲得したことが寄与した。

## 2008年3月期の業績

売上、利益は堅調に推移

(百万円)

	2006年12月期	2008年3月期*
売上高	512	778
営業利益	160	241
経常利益	159	247
当期純利益	93	145

\* 2008年3月期は、決算期変更に伴い平成19年1月1日から平成20年3月31日までの1年3ヶ月間となっております。このため、対前期増減率の記載は行っておりません。

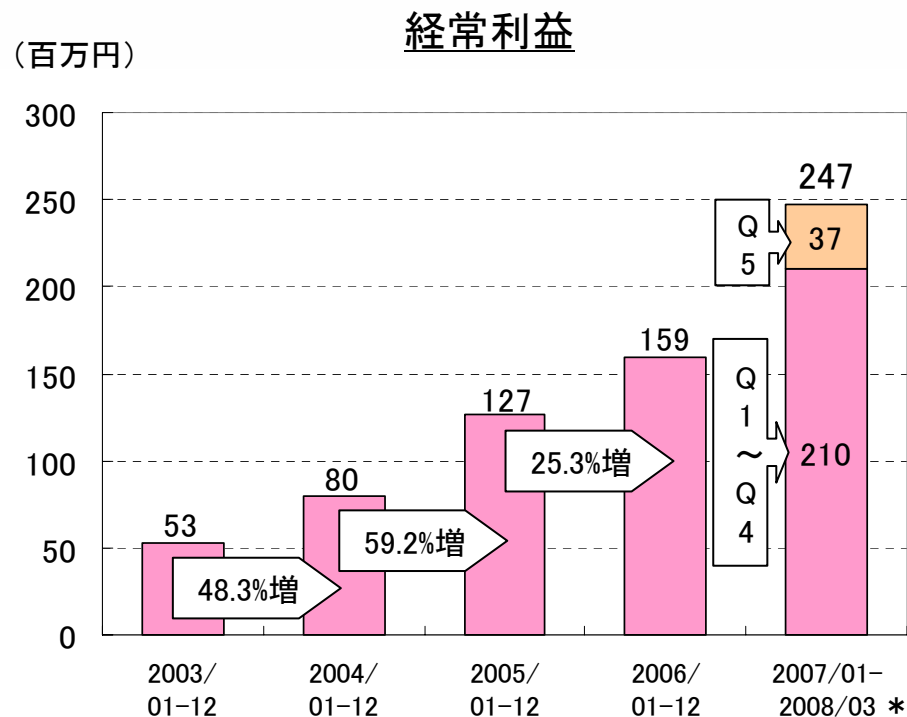
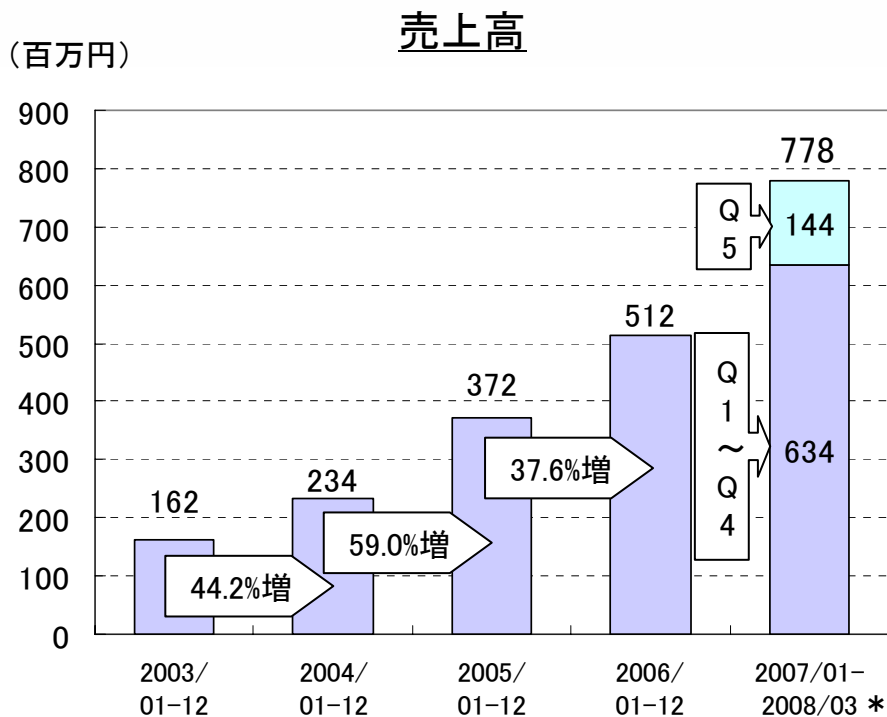
## 【直近12ヶ月】3月決算会社として見た場合の前年同期比較

(百万円)

	2006/4/1～2007/3/31 (12ヶ月)	2007/4/1～2008/3/31 (12ヶ月)	前年同期比増減率
売上高	553	611	+10.5%
営業利益	176	177	+0.8%
経常利益	174	183	+5.2%
当期純利益	102	107	+5.1%

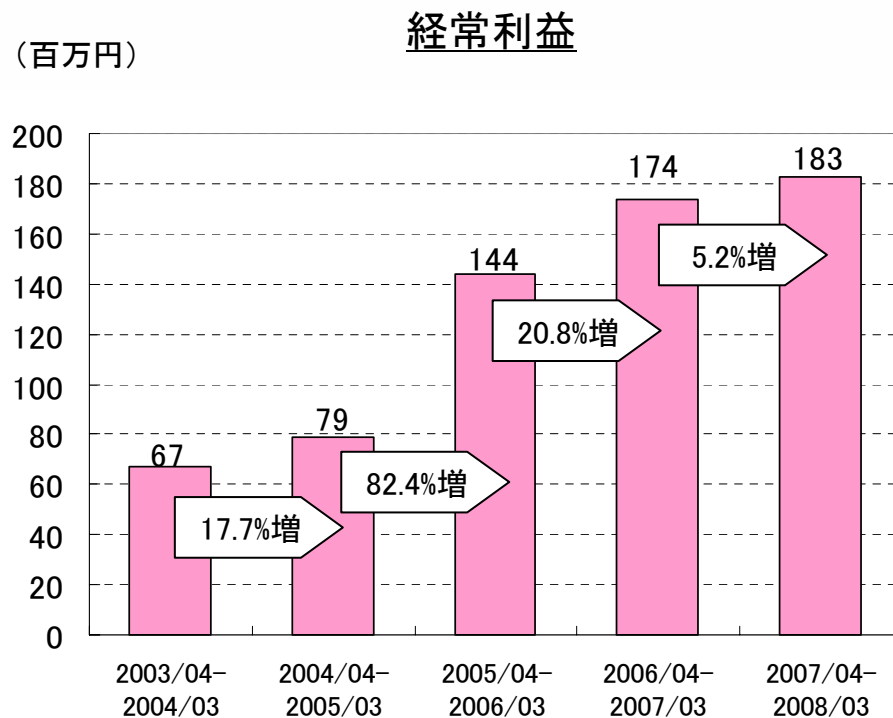
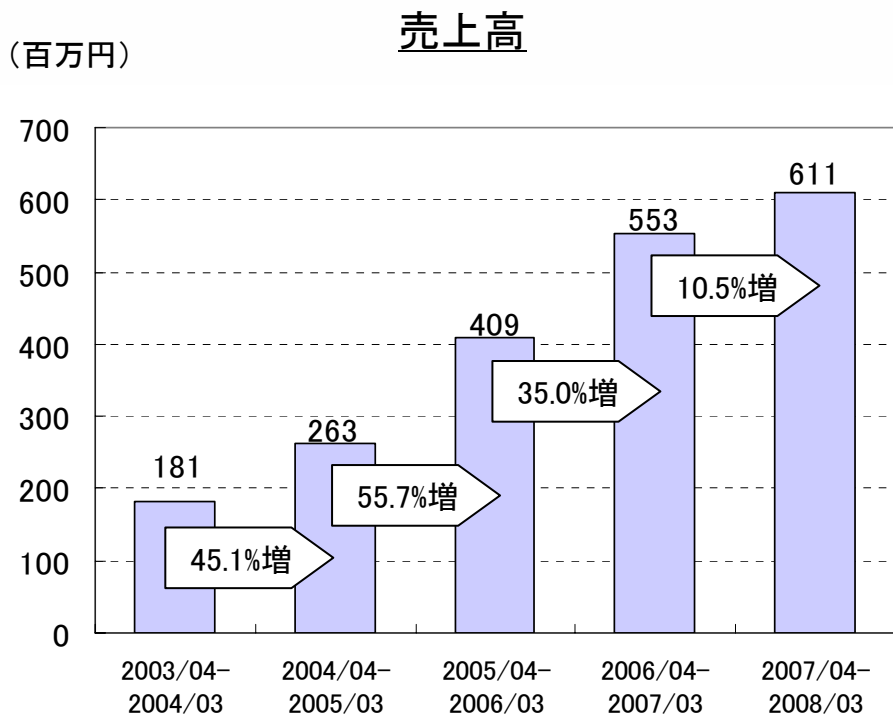
# 過去5期間における業績推移

売上高、経常利益ともに過去最高を更新



\* 2008年3月期は、決算期変更に伴い平成19年1月1日から平成20年3月31日までの1年3ヶ月間となっております。このため、対前期増減率の記載は行っておりません。

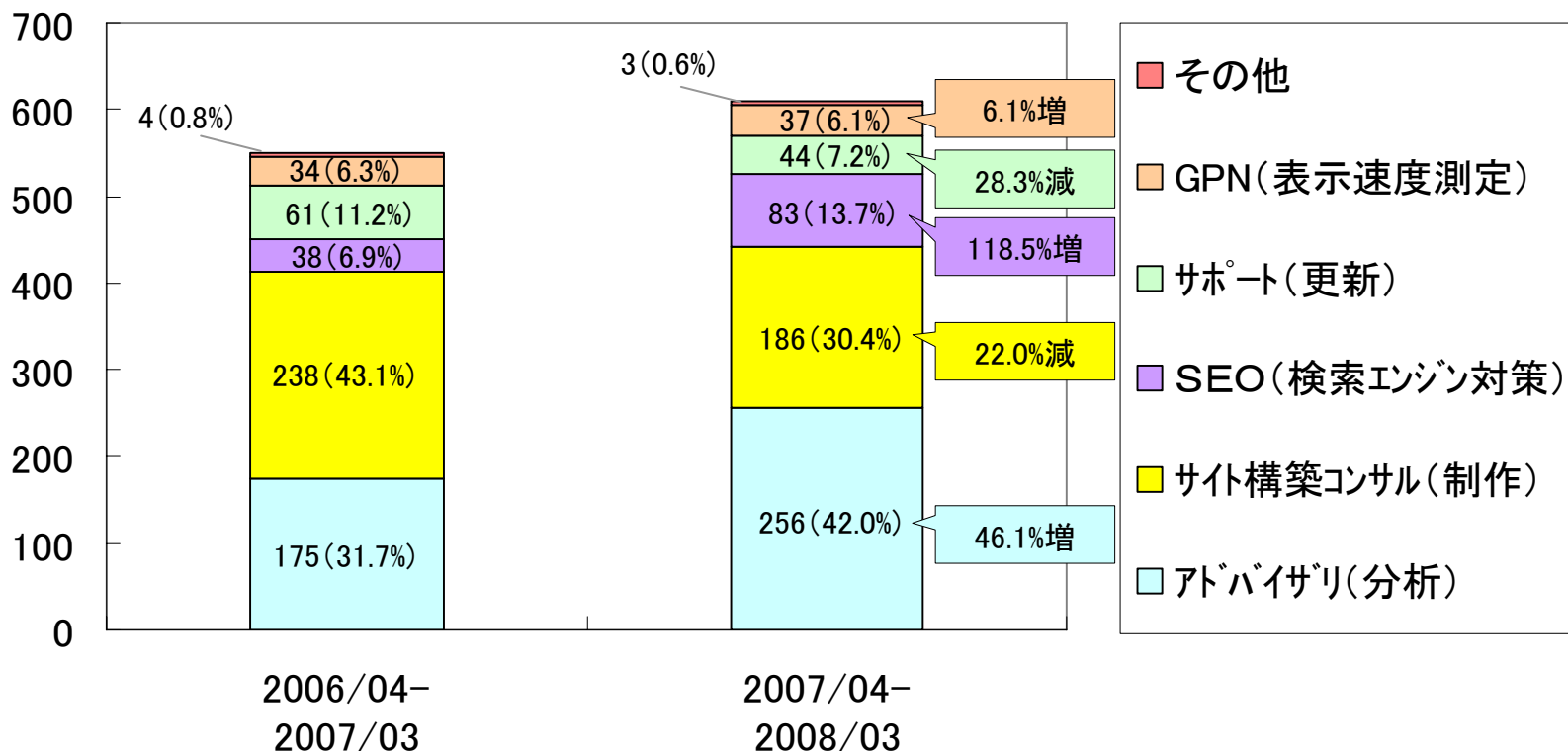
## 3月決算会社として見た場合の過去5期間における業績推移



# 【直近12ヶ月】サービス別売上高の推移

アドバイザー売上及びSEO売上の増加が売上高全体の伸びを牽引

(百万円)



※( )内の%は、売上高全体に占める割合

## 【直近12ヶ月】サービス別顧客数と顧客単価

SEO業務の伸長により、顧客単価が上昇

(千円)

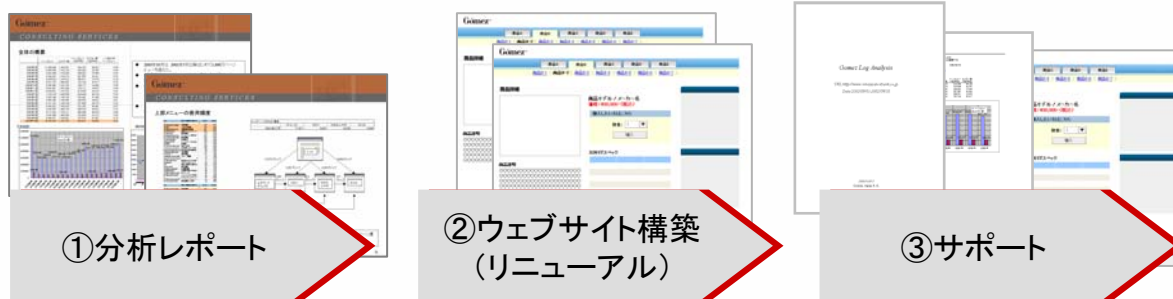
	2006/4/1～2007/3/31(12ヶ月)			2007/4/1～2008/3/31(12ヶ月)		
	顧客数(社)	顧客単価	売上高	顧客数(社)	顧客単価	売上高
アドバイザー(分析)	38	4,616	175,439	58	4,420	256,364
サイト構築コンサル(制作)	31	7,688	238,357	31	6,000	186,003
SEO(検索エンジン対策)	6	6,392	38,353	11	7,617	83,792
サポート(更新)	16	3,849	61,596	15	2,945	44,185
GP N(表示速度測定)	38	920	34,968	38	976	37,094
その他	10	436	4,365	7	519	3,639
合計	106	5,217	553,081	112	5,456	611,078

※顧客数の合計は、複数サービス利用企業があるため、サービス別顧客数の合計と一致しません。

増加または上昇  
 減少または低下  
 変わらず

# 【直近12ヶ月】分析から制作・サポートまでの一貫したサービスの 利用状況 (GPN、SEO、その他売上を除く)

## 複数サービス利用顧客は前年同期比で減少



①サービスのみの  
利用企業

当期: 43社 (53.7%)  
前期: 30社 (41.7%)

当期: 2007/4/1～2008/3/31 (12ヶ月)

前期: 2007/4/1～2008/3/31 (12ヶ月)

①及び②  
サービス利用企業

当期: 22社 (27.5%)  
前期: 26社 (36.1%)

①、②、③全ての  
サービス利用企業

当期: 15社 (18.8%)  
前期: 16社 (22.2%)

※( )内の%は、社数全体に占める割合

## 【直近12ヶ月】新規・既存別の顧客数及び顧客単価

既存顧客の顧客単価は、新規顧客の2.4倍

	2007/4/1～2008/3/31(12ヶ月)		
	顧客数 (社)	顧客単価 (千円)	売上高 (千円)
既 存 顧 客	63	7,337	462,276
新 規 顧 客	49	3,036	148,802
合 計	112	5,456	611,078

前年同期の取引先106社のうち63社が取引(リピート率:59.4%)

※「新規顧客」の定義は、前年同期中(2006年4月～2007年3月)に取引のない顧客

## 【直近12ヶ月】新規顧客獲得経路

紹介案件が6割超を占める

獲得経路

紹介

既存顧客やパートナー企業、SBIグループ企業等からの紹介

社数(割合)

31社(63.3%)

問い合わせ

当社のウェブサイトから、メールまたは電話問い合わせをしてきた企業から獲得

10社(20.4%)

ランキング

当社が発表するEコマースランキング、IRランキングの対象企業から獲得

8社(16.3%)

セミナー

当社が実施するセミナー参加企業から獲得

一社(-%) ※

合計

49社(100.0%)

※2007年4月～2008年3月はセミナーを開催しておりません。

# 【直近12ヶ月】売上高・顧客数の業種別構成

(GPN、SEO、その他売上を除く)

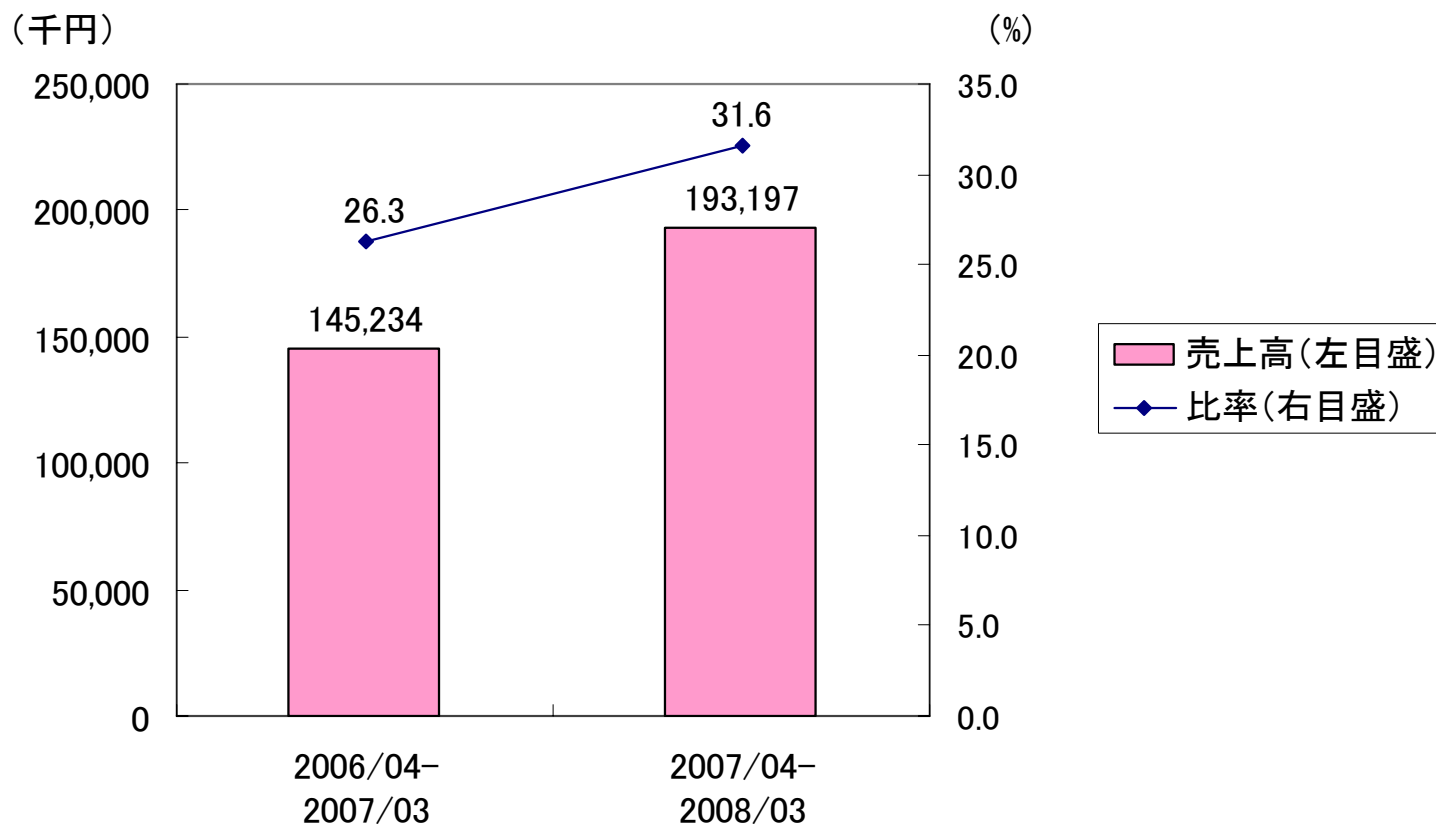
取引業種の分散化が進み、金融向け売上高の構成比は、63.6%から60.4%に低下

	2006/4/1～2007/3/31(12ヶ月)			2007/4/1～2008/3/31(12ヶ月)		
	顧客数(社)	売上高(千円)	売上構成比	顧客数(社)	売上高(千円)	売上構成比
証券	7	16,331	3.4%	8	103,560	21.3%
銀行	10	199,176	41.9%	11	102,331	21.0%
その他金融	12	87,017	18.3%	14	87,905	18.1%
人材	9	63,468	13.4%	9	54,321	11.1%
サービス・その他	7	30,455	6.4%	9	47,100	9.7%
不動産	8	26,130	5.5%	7	33,889	7.0%
航空・旅行	6	24,415	5.1%	9	29,942	6.1%
コンサル・システム	6	17,493	3.7%	5	13,110	2.7%
通信	3	4,630	1.0%	4	8,620	1.8%
メディア	4	6,278	1.3%	4	5,774	1.2%
合計	72	475,393	100.0%	80	486,552	100.0%

■ 増加または上昇  
■ 減少または低下  
■ 変わらず

## 【直近12ヶ月】SBIグループ向け売上の状況

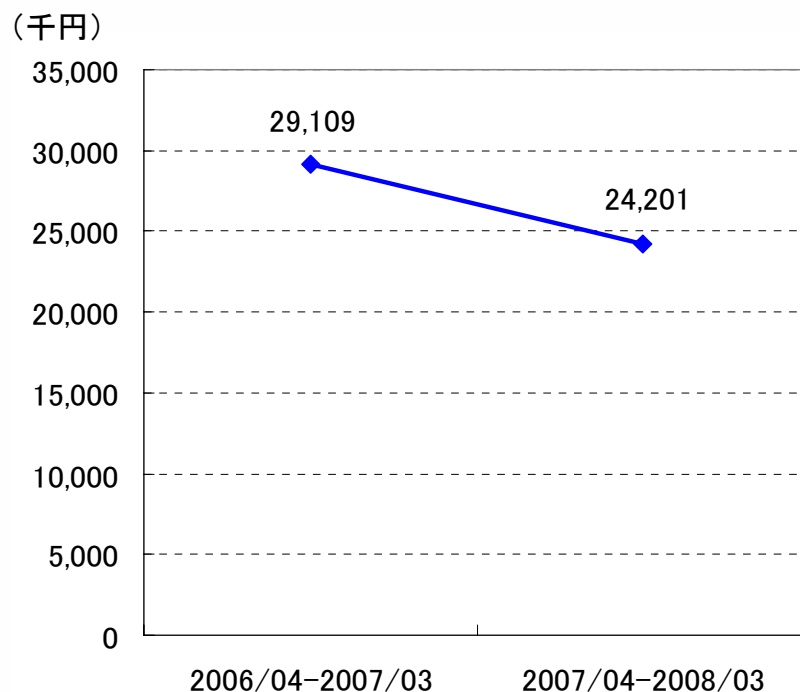
SBIグループにおける新規事業の立ち上げを背景に、SBIグループ向け売上は前年同期比で金額・比率ともに上昇



※「SBIグループ」の定義は、SBIホールディングス株式会社及びその子会社・関連会社

# 【直近12ヶ月】従業員1人あたり売上高の推移

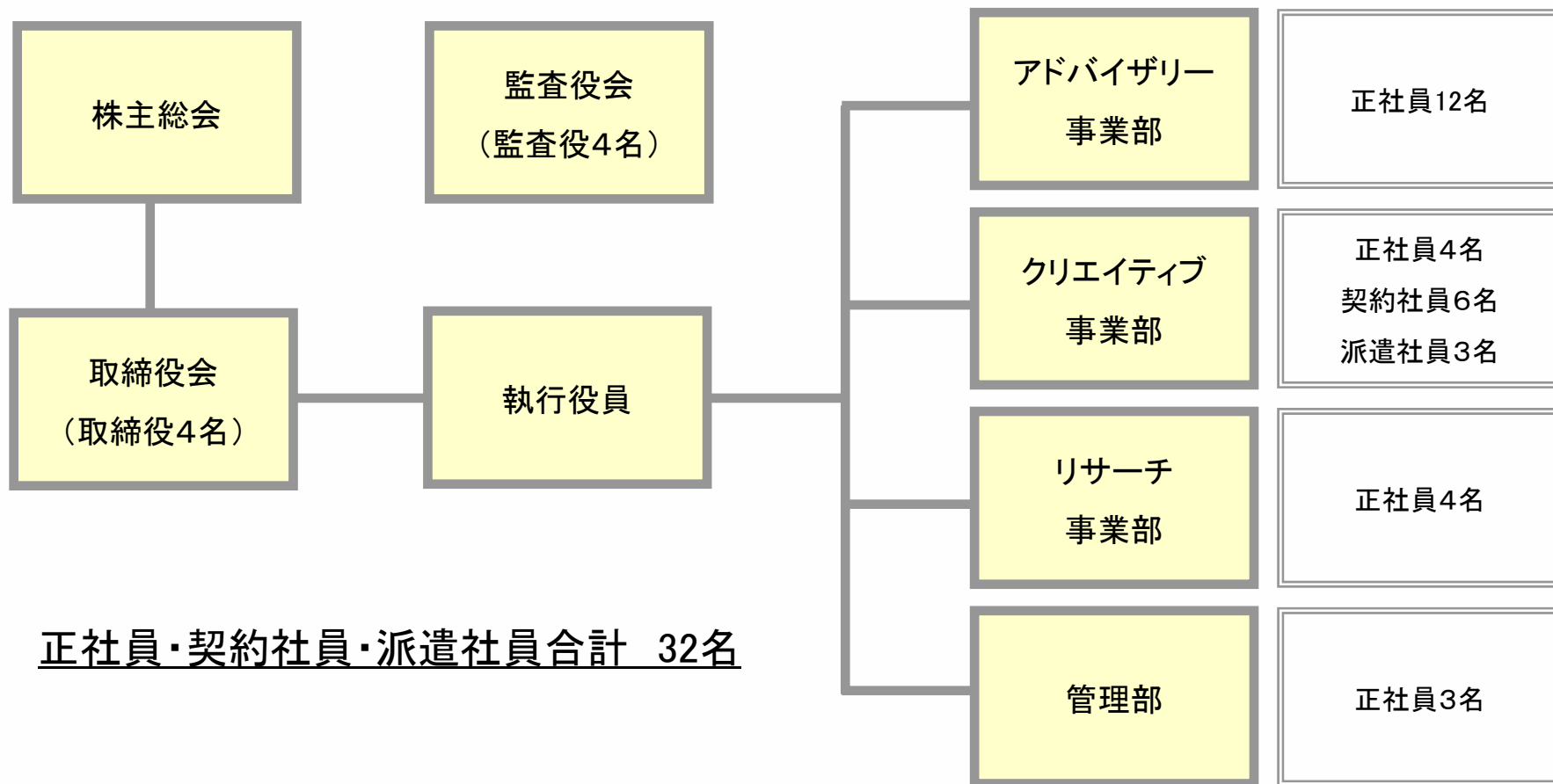
従業員1人あたり売上高は、前年同期比で低下



	2006/4/1～2007/3/31(12ヶ月)	2007/4/1～2008/3/31(12ヶ月)
期中平均従業員数(人)	19.0	25.3
期末従業員数(人)	20	27

※従業員数は、正社員及び契約社員の数。従業員1人あたり売上高は、期中平均従業員数をもとに算出。

# 組織体制

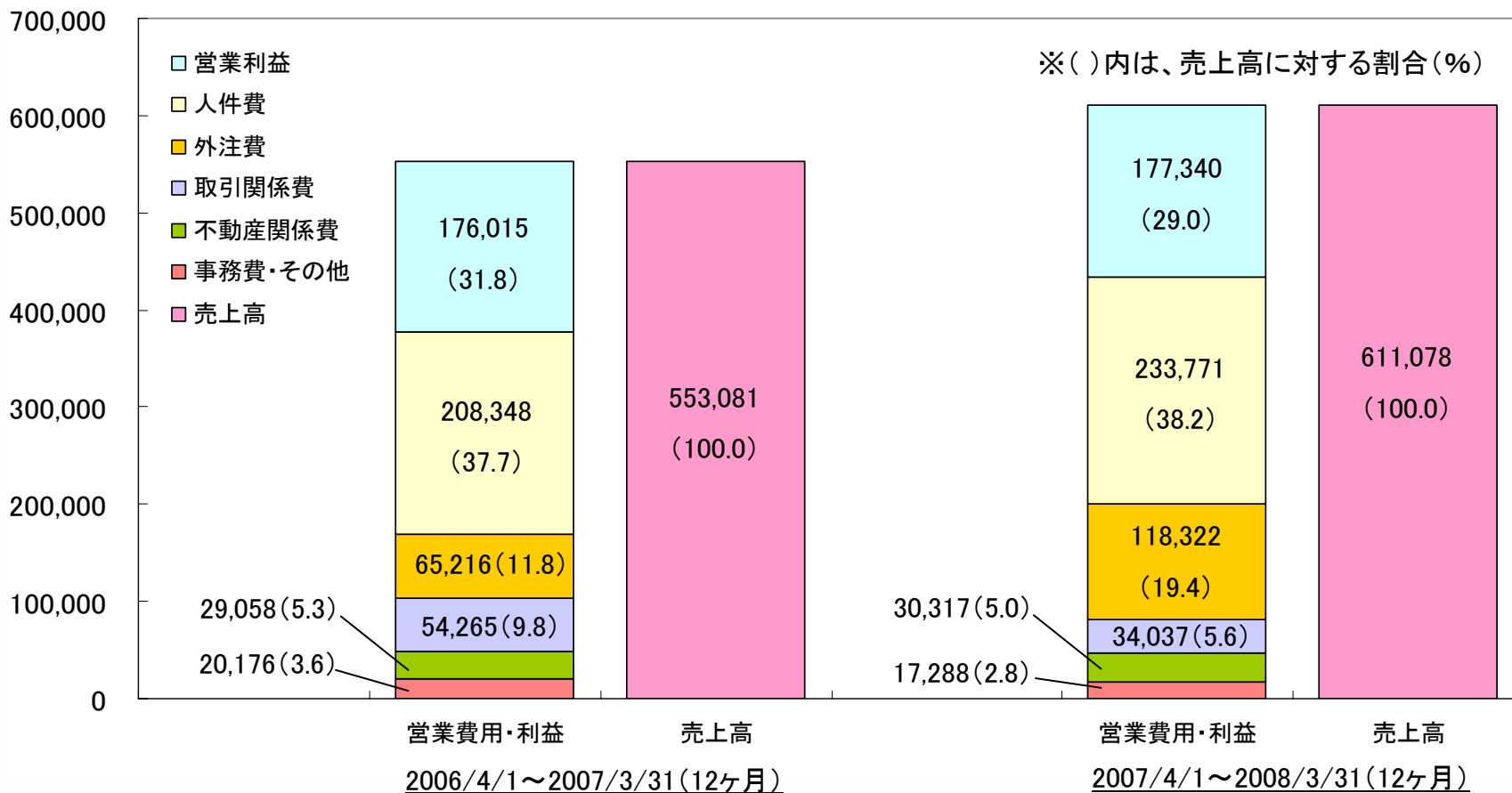


※人員数は、2008年4月1日現在

# 【直近12ヶ月】収益・費用構造(営業利益)

外注費増加の要因は、SEO業務に係る業務委託費

(千円)



## 2009年3月期の重点分野(金融)

銀行、証券、保険、カード業界を重点分野と捉え、案件獲得に取り組む。

### 【業界】

銀行

証券

保険

カード

### 【当社としての業況判断】



### 【ウェブサイト見直しにつながる業界動向】

- ✓金融商品取引法の施行
- ✓団塊世代の退職(退職金・年金の取り込み)

- ✓金融商品取引法の施行
- ✓団塊世代の退職(退職金・年金の取り込み)

- ✓保険商品の銀行窓販全面解禁
- ✓新規参入に伴う競争激化

- ✓ウェブサイト経由でのカード申込の重要性に対する業界認識の高まり

## 2009年3月期の重点分野(非金融)

人材、不動産、教育、航空・旅行、製薬・医療業界を重点分野と捉え、  
案件獲得に取り組む。

【業界】	【当社としての業況判断】	【ウェブサイト見直しにつながる業界動向】
人材		<ul style="list-style-type: none"> <li>✓企業の旺盛な採用意欲</li> <li>✓人材サービス業界の再編機運の高まり</li> </ul>
不動産		<ul style="list-style-type: none"> <li>✓分譲買い控えに伴う賃貸関連業者の攻勢</li> </ul>
教育		<ul style="list-style-type: none"> <li>✓大学全入時代の到来</li> <li>✓大学における広報活動の積極化</li> </ul>
航空・旅行・ ホテル		<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ホテル業界における新規参入・業界再編</li> </ul>
製薬・医療		<ul style="list-style-type: none"> <li>✓高齢化の進展</li> <li>✓製薬・医療情報に対するニーズの高まり</li> </ul>

# 幅広い業種における顧客開拓を強化

重点分野に加え、IRサイト総合ランキング等を通じて、幅広い業種の顧客を開拓していく。

2008年4月1日発表のIRサイト総合ランキングの調査対象は、国内全上場企業3,934社

ランキング上位企業(優秀企業101社+数10社)のうち、約40社にランキング説明のため訪問(予定先を含む。2008年4月24日現在)

アドバイザー事業部の  
体制強化

## IRサイト総合ランキング2008

**Gómez IRサイト総合ランキング 2008**

このランキングは、2008年3月15日時点での各社サイトの情報をもとに評価をしています。全上場企業のIRサイトの中から、主要項目調査で一定基準を満たした778社のうち、総合得点6点以上を優秀企業として選出しております。

● 優秀企業 ● 上位200社一覧 ● プレスリリース

優秀企業(総合得点6点以上) 2008年3月15日時点

順位	企業名	証券コード	市場	東証1部	業種	得点	解説	Webサイト
1	東芝	6502	市場:東証1部	業種:電気機器	8.43	解説	Webサイト	
2	KDDI	9433	市場:東証1部	業種:情報・通信業	8.31	解説	Webサイト	
3	エヌ・ティ・ティ・コム	9437	市場:東証1部	業種:情報・通信業	8.08	解説	Webサイト	
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	8306	市場:東証1部	業種:銀行業	7.99	解説	Webサイト	
5	カブコム	9697	市場:東証1部	業種:情報・通信業	7.96	解説	Webサイト	
6	松下電器産業	6752	市場:東証1部	業種:電気機器	7.91	解説	Webサイト	
7	東京瓦斯	9531	市場:東証1部	業種:電気・ガス業	7.67	解説	Webサイト	
8	ファーストリテイリング	9983	市場:東証1部	業種:小売業	7.56	解説	Webサイト	
9	TDK	6762	市場:東証1部	業種:電気機器	7.54	解説	Webサイト	
10	イーザイ	4623	市場:東証1部	業種:医薬品	7.44	解説	Webサイト	
10	アサヒビール	8502	市場:東証1部	業種:食品	7.44	解説	Webサイト	
10	オムロン	6646	市場:東証1部	業種:電気機器	7.44	解説	Webサイト	

業種別カテゴリ  
水産・農林業 | 鉱業 | 建設業 | 食料品 | 繊維製品 | パルプ・紙 | 化学 | 医薬品 | 石油・石炭製品 | ゴム製品 | ガラス・土石製品 | 鉄鋼 | 非鉄金属 | 金属製品 | 機械 | 電気機器 | 輸送用機器 | 精密機器 | その他製品 | 電気・ガス業 | 陸運業 | 海運業 | 空運業 | 倉庫・運輸関連業 | 情報・通信業 | 卸売業 | 小売業 | 銀行業 | 証券・商品先物取引業 | 保険業 | その他金融業 | 不動産業 | サービス業 |

市場別カテゴリ  
東証1部 | 東証2部 | ジャスダック | マザーズ | ハラクリス |

お知らせ・更新履歴  
2008/4/1  
【プレスリリース】IRサイト総合ランキングの発表について  
2007/4/3  
【プレスリリース】IRサイト総合ランキングの発表について  
2007/4/3  
Webサイト「Gomez IRサイトランキング」を公開しました  
● お知らせ・更新履歴へ

## ウェブサイトにおける集客支援を強化

ユニメディア社と業務・資本提携を行い、発行済株式総数の2.3%を取得

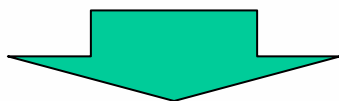
### 集客支援(SEO業務)におけるパートナー

フルスピード社

フルスピード社は、多数のビッグワードのSEO実績があり、技術的な強みを持つ。

ユニメディア社

ユニメディア社は、SEO市場の黎明期より独自のSEOノウハウを蓄積し、PCのみならず、モバイルSEOにおいても強みを有する。



### パートナーそれぞれの強みを踏まえ、当社の顧客にとっての最大利益を追求していく

ユニメディア社との提携では、それぞれの顧客基盤を活かして相互に顧客を紹介することに加え、ユニメディア社が強みを持つPC及びモバイルSEOサービスを当社のWebコンサルティングサービスの1メニューとして当社の顧客へ提供することにより、当社業務の拡大を図る。

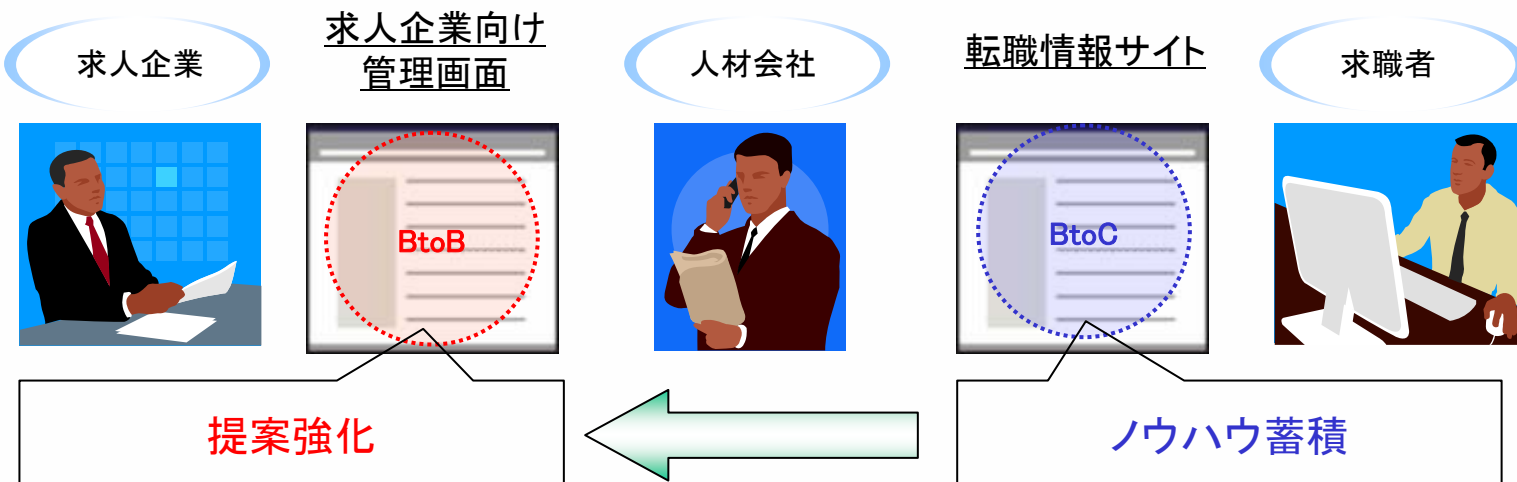
# BtoB及び社内業務システム向けコンサルティングを強化

当社が蓄積してきたBtoCサイトを中心としたウェブサイトに関するノウハウは、BtoBサイト等の改善にも応用可能

2008年3月期下期以降、企業向けサイトや社内業務システムの改善コンサルティング案件を複数獲得。引き続き、ニーズは高まる傾向にある。

(転職情報サイトの例)

求職者が利用する転職情報サイトのみならず、求人企業が利用する管理画面の使い易さの改善が、人材会社の収益貢献につながる。



## 2009年3月期の業績予想

経常利益ベースで10%程度の成長を目指す

(百万円)

	前年同期実績 (2007年4月1日～ 2008年3月31日)	2009年3月期予想 (2008年4月1日～ 2009年3月31日)	前年同期比 増減率(%)
売上高	611	710	+16.2%
営業利益	177	190	+7.3%
経常利益	183	200	+9.3%
当期純利益	107	120	+12.1%

## 株主還元

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の1つとして認識しており、将来の事業拡大と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績等を総合的に勘案しながら利益配当を実施する方針です。

### 2008年3月期の配当

期末配当は1株当たり1,200円を予定。

実施済みの中間配当1株あたり1,200円を含め、2008年3月期の年間配当金額は、1株あたり2,400円。

### 2009年3月期の配当

現時点で未定だが、今後の業績等を総合的に勘案し、見通しが立った時点で公表。

*<http://www.gomez.co.jp/>*

本資料に掲載されている事項は、当社の業績、事業戦略等に関する情報の提供を目的としたものであり、当社の発行する株式その他の有価証券への投資の勧誘を目的としたものではありません。なお、当社は、本資料に含まれた情報の完全性及び事業戦略など将来に係る部分については保証するものではありません。また、本資料の内容は予告なしに変更又は廃止される場合がありますので、あらかじめご承知おきください。